

第2章 基本計画・実現化策

1 「協働のまちづくり」における竹原市の現状

現在、本市において住民活動の中心は自治会です。自治会制度の経緯・現状・課題については次のとおりです。

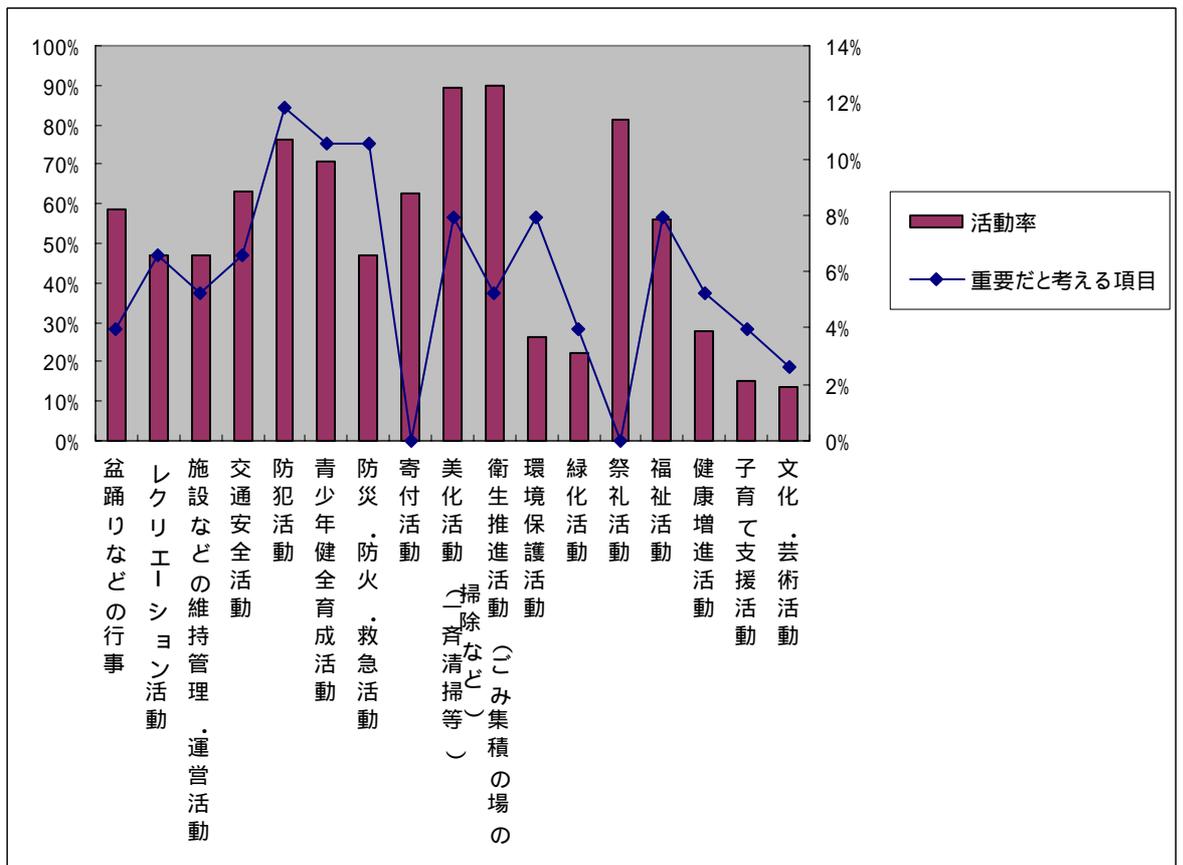
(1) 地域コミュニティ～現在までの経緯～

平成14年4月に区長制から次のことを目的に自治会制へ移行

- 住民自治及び自治組織活動の育成
- 地域と行政が対等な役割で協力関係
- コミュニティづくりの推進

(2) 地域コミュニティ～現在の活動状況～

平成17年1月実施の自治会長アンケート結果より、各自治会において、次のとおり幅広い分野において、活動がなされています。今後においても、自治会は地域の実情に応じ、様々な地域活動を行う主体として期待されます。



(3) 自治会の課題

現在は、祭礼活動、衛生推進活動など地域で様々な取り組みをしている自治会ですが、区長制からの移行より3年半を経過し、様々な取り組みが進む一方、自治会だけでは解決が難しい問題も出てきています。様々なテーマに応じ、適切な活動主体の規模を選択できるよう、自治会を含めた新たな地域コミュニティの充実が必要です。

< アンケートの結果によると >

自治会等の既存の小さな枠では、世帯数の差や高齢化等により、新しい取り組みが困難な地域も想定されます

高齢化した自治会では、例えば災害時に初動体制において、役割分担や助け合いが難しい状況が想定されるところもあります。

< 自治会加入率等 H17.4.1 現在 >

区 分	世帯数
住民基本台帳登録世帯	13,021
自治会加入世帯	11,078
自治会加入率	85.1%
自治会数	76

< 世帯数の差 H17.4.1 現在 >

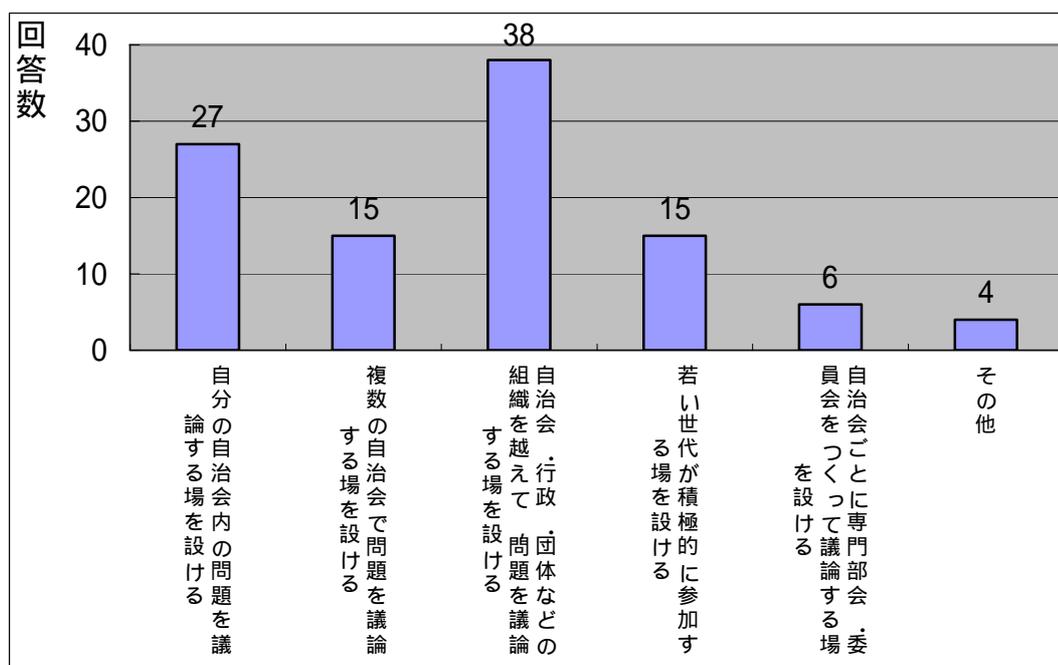
自治会最大世帯数	自治会最小世帯数	平均世帯数
550	29	146

(4) 自治会を含む多様な取り組み主体の必要性

平成17年1月に実施した自治会長アンケート結果によると災害時などの地域連携が必要な取り組みについては、自治会よりも大きな枠で協議する必要があるという答えが多く、この集計結果から考えると、自治会の興味・関心の高い「あんしん・あんぜん（防災・防犯・青少年健全育成）」については、地区連合会・小学校区・地区社会福祉協議会など、新しい地域コミュニティの枠で実施していくことが望ましいという意見が多く出されています。

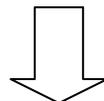
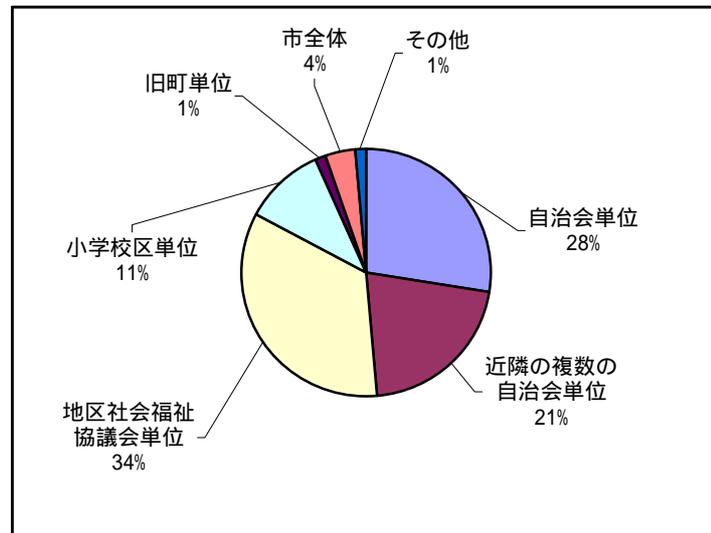
アンケート結果

Q：多くの問題に対して地域住民はお互いを助け合って自主的に対応することが求められております。とりわけ地震などの災害に対応するには、その議論する場としてどのようなスタイルが望ましいでしょうか。



アンケート結果

Q：竹原市では一定の地域規模に対する住民主体のまちづくりへの支援策を検討しています。地域住民同士でまちづくりについて議論する場合に、次のどの単位で進めるのが良いとお考えですか。



自治会よりも大きな枠で協力できる新しい地域コミュニティを設定することによって、テーマに応じた多様な取り組み主体の選択が可能になる

現在

自治会など、身近な地域住民の協力で取組む「地縁型のコミュニティ」で取組むテーマ
(祭礼活動・衛生推進活動など)



新たな地域コミュニティ

自治会の枠を超え、多くの住民の参加のもと**目的・テーマを共有**し、議論し、協力しながら**課題解決・地域の魅力づくり**を行う。

(自主防災組織、地域の特産品開発、地域おこしの企画、コミュニティビジネスなど)



2 重点目標

「協働のまちづくり」の推進に向けて、協働のまちづくり理念と竹原市の現状を踏まえ、次のことを重点施策として定め、住民協働のまちづくりを推進する。

基本理念

住民と行政が多様なニーズを共通認識する中で、それぞれが連携し、テーマに応じて対応する体制・特性に応じて協力する仕組みづくりを行い、この取り組みの相乗効果を地域力の創出につなげていく。

竹原市の現状

自治会等の既存の枠では、世帯数の差や高齢化等により、新しい取り組みが困難な地域が想定される。

高齢化した自治会では、例えば災害時の初動体制において、役割分担や助け合いが難しい状況が想定される。

重点目標の設定に向けて

協働のまちづくり機運を高め、推進体制を充実させるとともに協働のまちづくりの理念に向けた活動主体とするために、**スケールメリット・共同体(自治会と他の団体など)メリットを最大限に活かした「新しい地域コミュニティ」を設定し、住民と行政が対等な立場で協働の取り組みを行うことを目指す。**

重点目標

- 1 協働のまちづくり機運を高め、推進体制を充実させる
- 2 住民協働のまちづくりを「新しい地域コミュニティ」のもとですすめる。
- 3 新しい地域コミュニティのための「議論の場、話し合いの場、確認の場」を設ける。
- 4 新しい地域コミュニティの充実のため、協働のまちづくり計画である「地域行動プラン」を作成する。

(1) 協働のまちづくり機運を高め、推進体制を充実させる

協働のまちづくりを推進するためには、多くの住民・団体の方々に住民協働のまちづくりの趣旨・理念・効果などを十分に理解してもらうことが必要不可欠です。

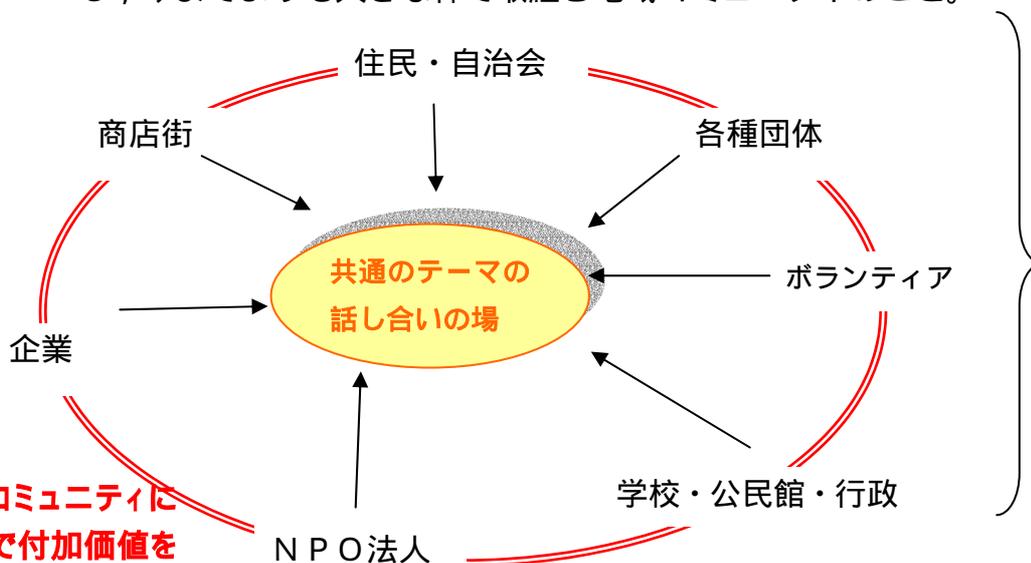
また、住民や団体のまちづくりへの活動意欲を盛り上げ、活動をサポートするためにも推進体制の充実は非常に重要になります。そのためにも、行政や住民それぞれが改善や取り組みを進め、総合的に住民や団体が活動しやすい環境づくりを進めることが求められます。



(2) 住民協働のまちづくりを「新しい地域コミュニティ」のもとですすめる。

新しい地域コミュニティの定義

自治会を含め、企業・市民活動団体・NPO法人・ボランティア団体などが共通のテーマのために、それぞれが役割を果たしながら連携し、今までよりも大きな枠で取組む地域コミュニティのこと。

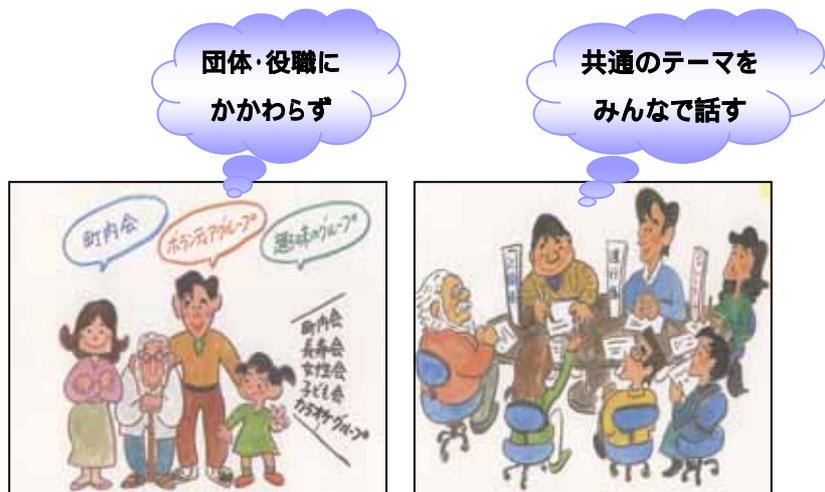


新しい地域コミュニティに住民みんなで付加価値を付けていく

(3) 新しい地域コミュニティのための「議論の場、話し合いの場、確認の場」を設ける。

「議論の場、話し合いの場、確認の場」の必要性

新しい地域コミュニティでは、自治会だけで取り組む場合に比べ、取り組み範囲も広く、参加する人も多くなり、地域の実情も少しずつ違うので、共通認識をもつための話し合いの場、役割を話し合う場の充実がより一層必要になります。



地方分権の流れの中で地域での話し合いが重要になってくる

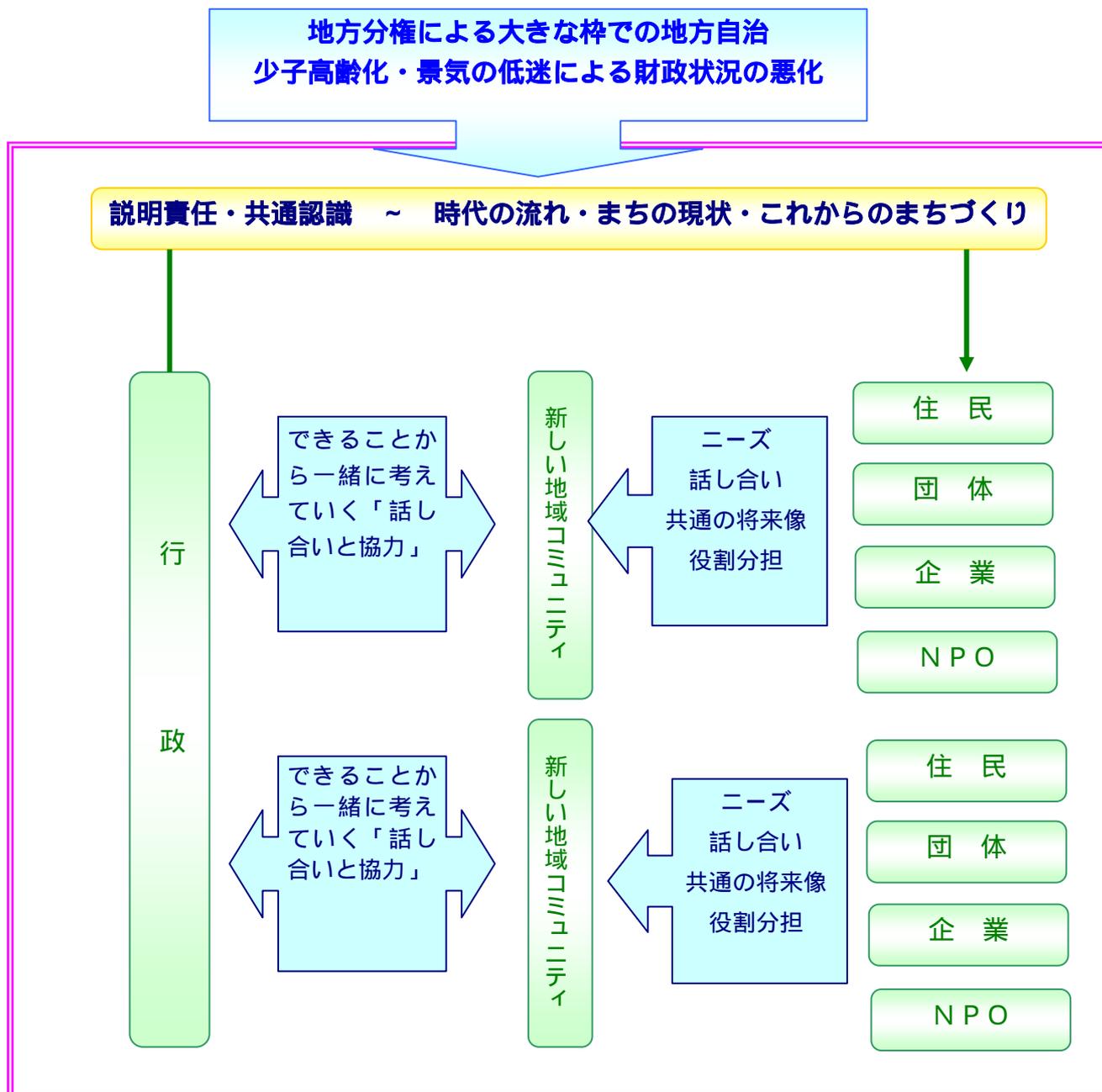
地方分権の潮流で、国と地方の役割分担、道州制を含めた将来の広域自治体のあり方の議論や権限移譲などにより、地方自治体を取り巻く環境が変化しています。地方自治体はもちろんのこと、地域の魅力や活かし方を語れるなど「まちづくりの一員」として住民一人ひとりの意識や成熟度も問われてくる時代とされています。

さらには山積する行政課題への対応や厳しい財政状況などにより、行政サービスの拡大は困難な状況が予想されます。そのためにも、住民の意向を新しい地域コミュニティの総意としてまとめ、行政と現実的で建設的な実現方法について話し合い、連携・協力することが重要となります。



地域の主体的な取り組みを進めるとともに行政との協働の取り組みを推進するため、行政と対等な立場で協議する組織として重要な役割を担うことが期待される

<新しい地域コミュニティの役割>



(4)新しい地域コミュニティの充実のため、協働のまちづくり計画である「地域行動プラン」を作成する。

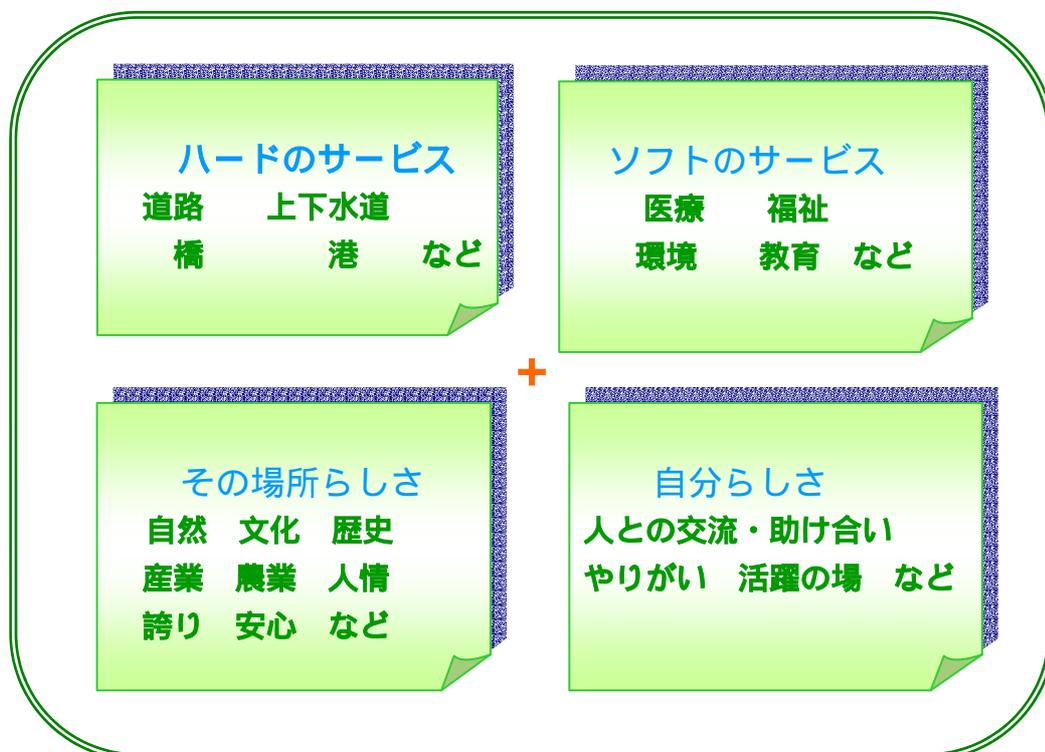
住民一人ひとりが「住んでよかった、住みたい個性あるまち竹原」と思えるには、道路や橋が整備されていて暮らしやすいということや、病気になったとき、介護が必要になったときの医療福祉体制の充実やごみがなくて美しい環境、そして子どもたちをのびのびと活かす教育などハード・ソフトとも様々な条件が必要となります。

しかし、竹原だからこそ住むという、竹原だからこそ良いというもの、つまり「その場所らしさ」や「自分らしさを発揮できる場」があれば、竹原に住む喜びや満足感が高まります。今までもそのような視点で、まちづくりを行なってきましたが、今後より一層特色あるまちづくりを進めていくことが求められています。竹原の自然・歴史・文化・人情などを活かす魅力づくりや安心できる生活の場づくりなど地域のあり方を、話し合いの場で十分に協議し、地域のアイデアでどんどん付加価値を付けていくことが重要です。

また、生活の場で自分らしさを活かせることも大切です。近所で世間話をする、ちょっとした助け合いのなかで感謝されるなど、やりがいを感じる、「自分の意見でまちが変わった」、「ここのまちに来てみんさい」と言えるまちづくりをみんなの目標にするなど、住民の総意で居心地の良い生活の場を意識した環境づくりをするのが新しい地域コミュニティに求められています。

このように新しい地域コミュニティを充実していくために、みんなで話し合った「その場所らしさ・自分らしさ」を大切にされた地域の魅力づくりや居心地の良い生活の場づくりについて、住民総意の将来像として「地域行動プラン」で明確化し、地域全体で共通認識し、一体感を醸成していくことが効果的です。それを実行し、評価し、また改善する。それを繰り返すことでよりよい地域づくりにつながっていきます。

「住んでよかった,住みたい個性あるまち竹原」になるためには



新しい地域コミュニティのみんなが集まり、地域の課題や魅力を確認し、話し合い、地域共通の将来像である「地域行動プラン」を作成する



住民みんなで地域の付加価値を付けていくための「地域行動プラン」地域の将来像・取組み体制・重点目標・取組み内容などを明記する

新しい地域コミュニティの充実によって

【コミュニティとしての機能が増える】

新しい地域コミュニティの原則となる話し合いをすることによって、一人ひとりの自覚や取り組み意欲が増すとともに、住民と行政が地域のあり方などを協議する中で実現方法の選択肢がひろがります。そうすることによって、住民提案実施型のまちづくり事業の展開ができ、さらに将来的には行政との協働事業のパートナーとして地域を自主運営できるコミュニティに成熟していくことが期待されます。

【課題解決に向けた多様な方法の開拓】

新しい地域コミュニティで、課題解決のために議論される内容を想定すると、防災・防犯・ごみ問題など各地域の課題と共通することが予想され、具体的な取り組みの成功事例は、モデルとして他地域に紹介することもできるなど、行政主導では解決できない多様な方法が実施されることも期待されます。

【課題解決への大きな前進】

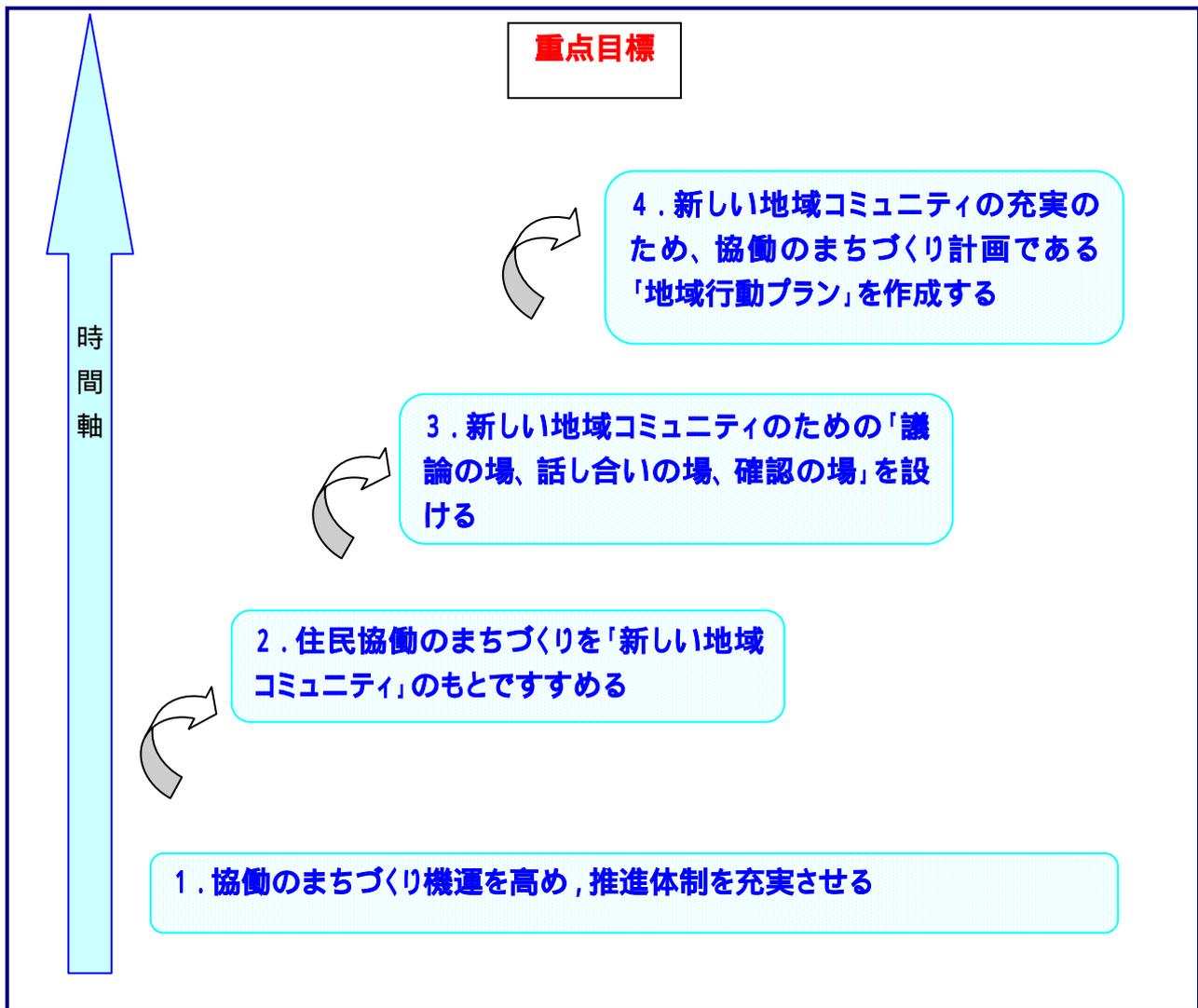
各地域の個々の取り組み（例えば、ごみや防災）は、市全体のまちづくりで取り組むべき大きな課題と関係し、解決に向けて今までのような行政の一方の取り組みだけでなく、行政と地域の双方向による相互作用によって問題解決を大きく前進させる可能性が期待されます。

【市民満足度の高いまちづくりの実現】

このように住民と行政が課題解決や竹原らしいまちづくりに向けた共通の目標のもとに、相互に役割を担うことで、信頼関係が構築されるとともにまちづくりがどのような方向に向かっているかを理解していただき、協働でやることで住民のみなさんの意向がまちづくりにつながっていることを実感してもらうことができます。そうすることによって、市民満足度が高いまちづくりが実現できます。

3 その仕組みづくり

重点目標である「新しい地域コミュニティ」のもとでまちづくりを進めるために、協働のまちづくりの機運醸成を図りながら、住民・団体・行政それぞれが協力し、段階を経ながら進めていくことが重要です。



推進プラン

重点目標

基本計画

住民と行政が対等な立場で知恵と汗を出し合い、協働のまちづくりを推進する

基本理念

協働のまちづくり
機運を高め、推進体制を充実させる

住民協働のまちづくりを「新しい地域コミュニティ」のもとですめる

新しい地域コミュニティのための「議論の場、話し合いの場、確認の場」を設ける

新しい地域コミュニティの充実のため、協働のまちづくり計画である「地域行動プラン」を作成する

啓発と機運を盛り上げること -
協働の意欲を伸ばす制度を設けること -
「協働のまちづくり推進室」の設置による相談窓口の一本化 -
庁内体制の充実 -
各種委員会・審議会・協議会等のスリム化による再編を検討すること -
住民代表としての選出方法を見直すこと -
幅広い年齢層が参加できる環境づくりを進める -

新しい地域コミュニティのための地域単位を設定する -

幅広い年齢層が参加できる環境づくりを進める -
コミュニティネットワークを確立する -
地域テーマと共通テーマを掲げること -
住民と行政の相互の役割を話し合うこと -

活動の拠点づくり -
人材の育成・啓発 -
情報の共有 -

取り組みの
キーワード
実現化策

財政支援 -

市の役割 住民と市の役割
住民の役割

< 重点目標 1 >

協働のまちづくり機運を高め、推進体制を充実させる

啓発と機運を盛り上げること（住民と市の協働作業）

住民・事業者および団体は、お互いに住民協働のまちづくりに関心を持ち、計画づくりや事業実施・運営に参加することが必要なため、出前講座、地域座談会、研修会やシンポジウムの共同開催、広報への恒常的な掲載など啓発と機運を盛り上げていきます。

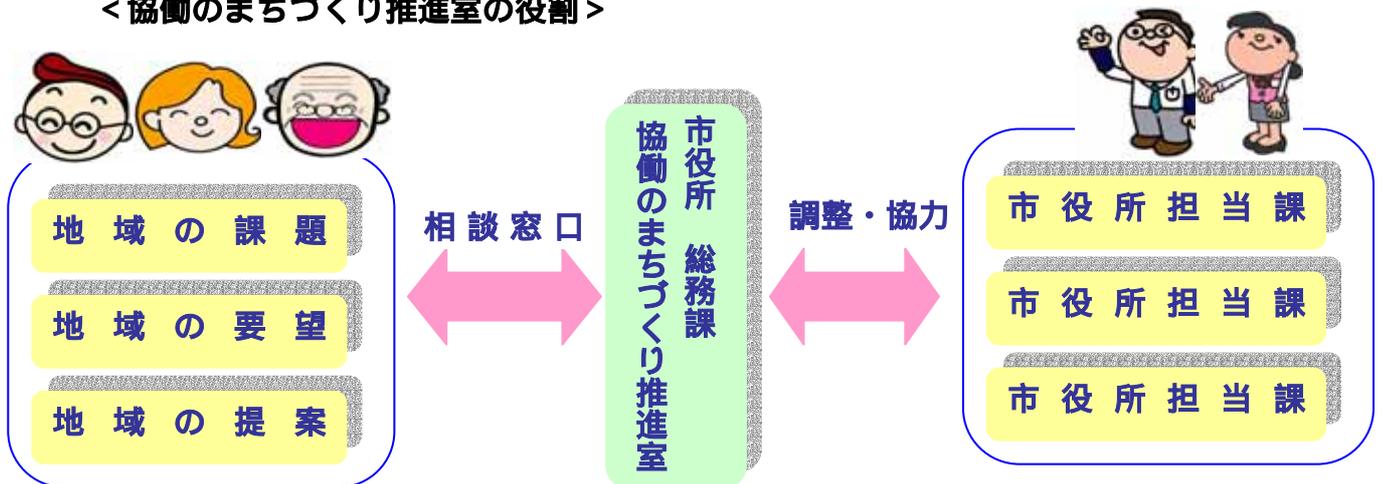
協働の意欲を伸ばす制度を設けること（住民と市の協働作業）

地域ごとにまちづくりの機運の盛り上がりや取り組みの進捗状況に温度差があるため、機運の高い地域のまちづくりの取り組みを他の地域への優良事例として紹介することやモデル事業として選定する、表彰するなど、市全域の意欲を伸ばす仕組みづくりを進めていきます。

「協働のまちづくり推進室」の設置による相談窓口の一本化（市の役割）

住民・団体の活動は多岐にわたるため、関係課が複数になること、または窓口がわからないなど、相談時に困っている状況を踏まえ、総務課内に「協働のまちづくり推進室」を設置しました。この窓口と役割を住民に積極的に周知し、相談・提案しやすい環境づくりを進めるとともに、各部署の横との連携をとりながら、住民・団体の意欲や熱意をサポートできる信頼関係を築いていきます。

< 協働のまちづくり推進室の役割 >



- 推進室の役割**
- 住民間の話し合いの場づくり
- ・ 機運醸成
 - ・ 課題の情報共有
 - ・ 将来像の共有
 - ・ 解決策・実現方法の協議
 - ・ 役割分担の協議

- 推進室の役割**
- 住民と行政の話し合いの場づくり
- ・ 地域の将来像の共有
 - ・ 相乗効果の検討
 - ・ 役割の協議
 - ・ 地域と行政との信頼関係の構築

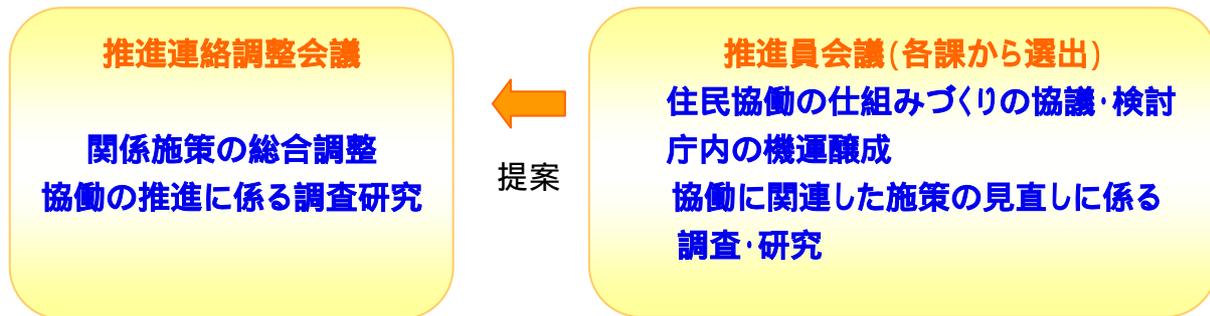
- 推進室の役割**
- 様々な施策・取り組みにおける協働の推進 推進員を中心に推進
- ・ 機運の醸成・職員の意識改革
 - ・ 協働で実施する相乗効果の検討
 - ・ 地域の提案に対する対応の助言
 - ・ 先進事例等の情報提供
 - ・ 推進プランの実現

庁内体制の充実（市の役割）

- ・ 住民協働推進連絡調整会議を設置

【目的】

住民協働によるまちづくりの意識を醸成し、今後の住民協働によるまちづくりを総合的に支援していくための施策・仕組みづくりを検討する



- ・ 推進員の役割

(1) 協働のまちづくり機運を盛り上げる

地域活動に積極的に参加し、協働の大切さや効果を地域で話すなど地域で協働の機運を盛り上げる。また、その活動での気づきを仕組みづくりの検討に活かしていく。

自分たちの仕事の中で、協働で取り組んだほうが効果が高いもの、または本来の趣旨にあっているものは何かを考え、庁内で話し合いをする。

(2) 協働の仕組みづくりを考える

協働の基本計画となる「推進プラン」及び住民の協働の場づくりのための仕組みづくりを考える。

住民協働のまちづくり仕組みづくりに連動した行政のサービスの見直しを考える。

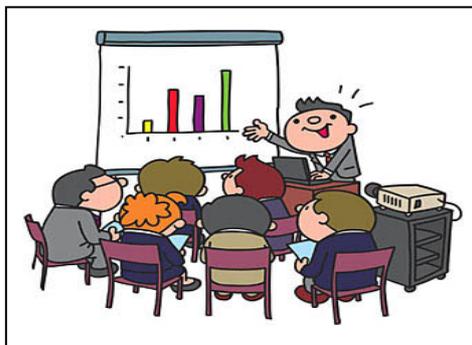
各種委員会・審議会・協議会等の再編を検討すること（市の役割）

委員会等の人選は固定化・高齢化しているとともに、目的・検討内容が類似している委員会等もあります。市及び関連団体の各種委員会において目的・検討内容が類似しているものは統合または整理、当初の目的を達成しているものについては廃止など、委員会等の再編を検討します。

住民代表としての人選方法を見直すこと（住民の役割）

委員会・審議会・協議会等の委員を兼職している状況を踏まえ、委員の選出については住民や団体の中から幅広い人材を対象とし、テーマに相応しい人を責任持って推薦することや、代表選出方法（代表兼職の自主管理や男女共同参画の実現）や交替方法の人選体制を整えることが大切です。

<多様な人が参加できる人選方法>



幅広い年齢層が参加しやすい環境づくりを進める（市の役割）

市は、幅広い年齢層が参加できる環境づくりのため、参加の少ない若い世代の参加を促進していきます。男女共同参画の趣旨等も踏まえ委員等の公募制を積極的に進めるとともに、多様な特性や能力を有効的に活用し、人材の掘り起こしを進めていきます。また、転入者への啓発用パンフレットの作成・配布によって参加を促していきます。

< 重点目標 2 >

住民協働のまちづくりを「新しい地域コミュニティ」のもとですすめる。

新しい地域コミュニティのための地域単位を設定すること（住民と市の協働作業）

第一歩のテーマとしてふさわしい「あんしん・あんぜんのまちづくり」に取り組むためには、自治会の枠組みでは困難なことも想定されるため（構成員の高齢化による活動の衰退化・世帯数の格差など）、公民館単位、あるいは地区社会福祉協議会単位を基本に枠組みを検討していきます。地域単位の設定にあたり、歴史的・地形的特性といった各地域の実情を考慮していきます。

さらに新しい地域コミュニティでは、自治会以外に様々な活動を行っている市民活動団体やNPO法人も含め、協働のネットワーク構築の仕組みづくりを進めます。

< 重点目標 3 >

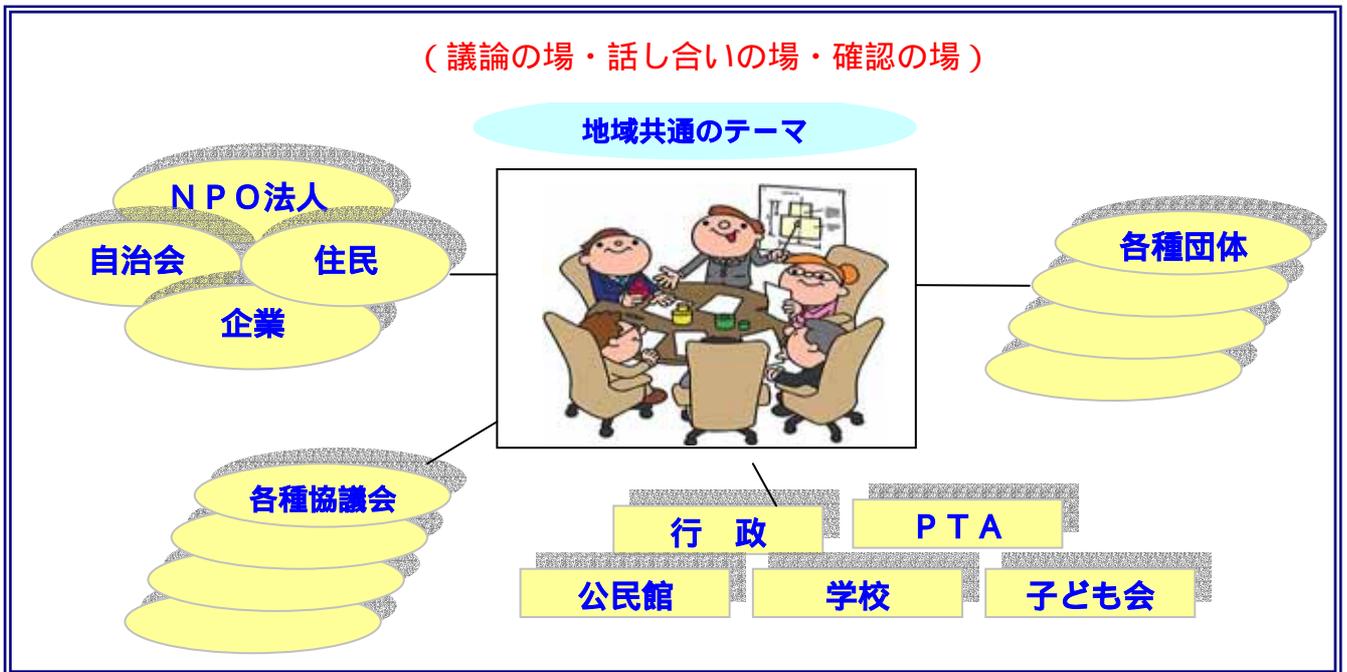
新しい地域コミュニティのための「議論の場、話し合いの場、確認の場」を設ける

幅広い年齢層が参加しやすい環境づくりを進める（住民の役割）

新しい地域コミュニティを形成するには、住民や団体の代表として幅広い年齢層が参加することが必要です。参加しやすい環境づくりのために、議論の場の設定においては、時間帯や曜日に配慮することが重要です。

コミュニティネットワークを確立する（市の役割）

団体や役職にこだわらず、様々な立場の住民が建設的な意見を継続して出し合う場を設け、意見やアイデアを点から線、さらには面へと活動を拡げていくことが望ましいです。具体的には、地域テーマや共通テーマを新しい地域コミュニティ単位で計画する地域行動プランの策定及び実施に向けた「議論の場、話し合いの場、確認の場」として一つの丸いテーブルを囲むような場の設定が必要です。



地域テーマと共通テーマを掲げること（住民と市の協働作業）

住民や団体の活動範囲は多岐にわたり、住民協働のまちづくり企画や計画として「地域行動プラン」を作成し、地域共通の将来像を描くことが重要です。地域の将来像を描くためには、地域の特性と独自性が活かされたテーマが必要です。

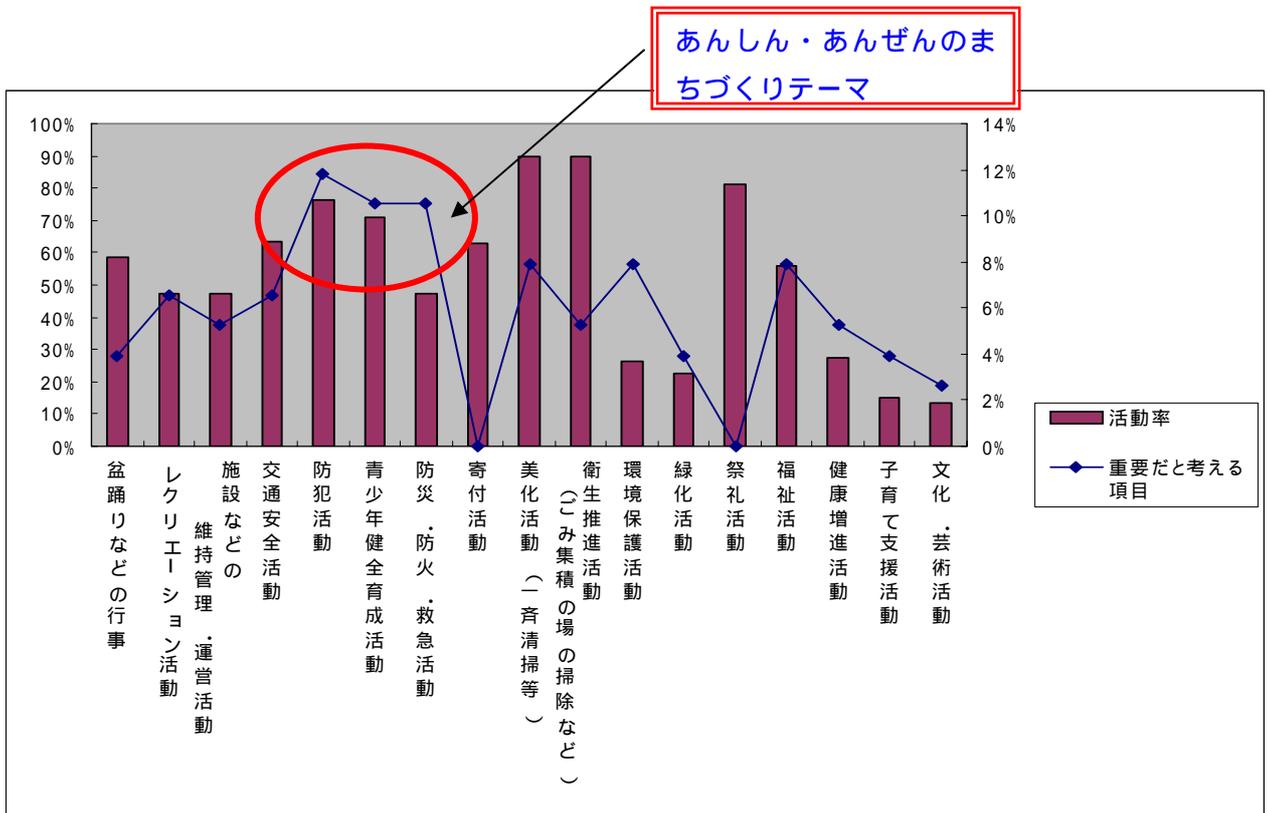
テーマ設定にあたっては、住民協働のまちづくりの第一歩として、住民の関心が高い「あんしん・あんぜんのまちづくり（防災・防犯・青少年健全育成）」、いわゆる「課題解決型」からはじめ、協働のまちづくりの機運を高め、住民同士がコミュニケーションの充実を図りながら、次のステップとして地域の魅力を楽しむまたは引き出す、いわゆる「楽しみ創造型」に展開する方法と「楽しみ創造型」からはじめ、コミュニケーションの充実や一体感が醸成された後に「課題解決型」に展開する方法があります。

課題解決型

高齢者や障害者の安否確認・災害対策・防犯対策・道路の危険箇所の修繕・清掃活動など

楽しみ創造型

特産品の開発・自然体験塾・滞在型観光農園・まつりの開催・花いっぱい運動など



【課題解決型・楽しみ創造型 住民提案実施型まちづくりとは】

どんなまちになってほしいでしょう？

ホップ

(心配)(危険)(問題)などがないまち	(美しい)(楽しい)(魅力ある)があるまち
---------------------	-----------------------

住民・団体の話し合いの場づくり(感じたこと・考えたこと)情報の共通認識

課題解決型	楽しみ創造型
<ul style="list-style-type: none"> * 地域で困っていることはなんでしょう。 * 地域でこれから発生しそうな課題は(予防が必要なことは)なんでしょう。 * みんなの意見をグループわけしてみましょう。 <p>例) 防災・防犯・青少年育成・清掃</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 地域の好きなところはなんでしょう。 * 他の地域に優れているところはなんでしょう。 * 地域に活かせる得意分野はなんでしょう。 <p>例) 特産品の開発・既存施設の有効活用・世代交流企画</p>

ステップ

取組みテーマ・手法と役割分担を話し合うこと 試行錯誤・実施

課題解決型	楽しみ創造型
<ul style="list-style-type: none"> * 考えられる解決方法はなんでしょう。 * 解決方法で自分ができることはなんでしょう。 * (地域内での・行政との)役割を協議してみましょう。 * 話し合った結果を試しにやってみましょう。 * 失敗した原因はなんでしょう * もっとうまくできる方法はなんでしょう。 	<ul style="list-style-type: none"> * どんなふうに資源を活かせるでしょう。 * 他の地域の取り組みを勉強してみましょう。 * みんなの得意分野を活かすため役割を協議してみましょう。 * 仲間に得意分野を教えてください。

繰り返し取り組むことで地域コミュニティの育成・成熟

ジャンプ

地域の自主運営
 住民自治の充実
 地域・団体・行政の協力による相乗効果
 市民満足度の高い多様なまちづくり
 行政との協働事業の実施
 効率的でスリムな行政運営

課題解決型	楽しみ創造型
<ul style="list-style-type: none"> * 防災で助け合える環境が整って、安心して暮らせるまちになった。 * みんなで試行錯誤したけど、解決できてよかった。他の地域にも教えてあげたい。 * 住民、行政、団体と協力したから、それぞれの得意分野が活かされた。 * 地域の取組みがモデル事業になって、ちょっと誇らしい気分だ。 * 今度は、楽しみながらできることにチャレンジしよう。 	<ul style="list-style-type: none"> * 子どもたちが喜んでもらえる企画ができ、町おこしにもつながった。 * 地域の特産品が売れて、地域の自主財源になった。このお金で川に魚をよみがえらせる。 * 地域づくりを楽しめる環境で生活ができ、誇りがもてる。 * 今までの取組みを活かし、次にまたおもしろい企画を考えてみよう。

以上のことから、「いろいろな人が、幸せに暮らすまちづくりを目指すためには、誰かがやってくれるではなく、誰もが参加し、どんな役割を担うかによってまちの未来が決まる」という新たな視点が必要です。

今後は、生活の場である竹原を支える一員として住民・団体が知恵や汗を出し合い、行政と住民が信頼関係を築きながら相互に役割を担い、まちの将来像の実現に向けて一步一步取組みながら「住んでよかった、住みたい個性あるまち竹原」を創造していくことが求められます。

住民と行政の役割を話し合うこと（住民と市の協働作業）

地域コミュニティの充実は、災害時の初動対応、被害拡大予防や防犯対策など住民の「あんぜん・あんしんを守る」分野においては、特に結果を大きく左右します。住民間での情報共有や助け合い、さらには住民と行政の情報共有及び役割について、日頃から十分に話し合うことが必要です。そのための仕組みづくり（自主防災組織など）に向け、市は積極的に情報提供などの機運醸成や研修会の実施・話し合いの場の設定など環境づくりを行っていきます。

【防犯の例で相互の役割を考えてみよう】



活動の拠点づくり（市の役割）

新しい地域コミュニティが住民協働のまちづくりをすすめるため、単位ごとに活動する場、話し合いの場となる活動拠点の充実を図っていきます。また将来的には、地域コミュニティの活動や拠点の充実が図られたら、市全域にまたがる地域コミュニティの横断的な議論の場、あるいは活動の拠点として、既存施設を有効利用し「まちづくり支援センター（仮称）」の設置を検討していきます。

人材の育成・啓発（市の役割）

新しい地域コミュニティを形成するには、地域へのアドバイザー（専門家）の派遣・リーダーの育成などの支援体制を図ります。

市職員については、意識改革に係る研修をすすめ、地域活動への参加を積極的に促し、実践的な参加と取り組みにより職員の協働意識の向上を目指します。また、地域間の相互学習（事例紹介）および先進地の視察等のプログラムを用いながら、活動を通じ地域リーダーを育成していきます。さらに、地域で設定したテーマに係る専門的知識、活動にあたって助言が必要な場合、アドバイザー（専門家）の派遣を行い、地域での取り組みを支援していきます。

情報の共有（住民と市の協働作業）

住民協働のまちづくりにおいて、住民・自治会・団体・事業者・行政などの個々の組織の枠を超えた取り組みを進めるためにも、重要な要素となる情報の提供と収集が必要です。相談窓口での情報の一本化や、広報誌への掲載やホームページの公開によって事例の紹介を継続的に行うことが必要です。

< 重点目標 4 >

新しい地域コミュニティの充実のため、協働のまちづくり計画である「地域行動プラン」を作成する。

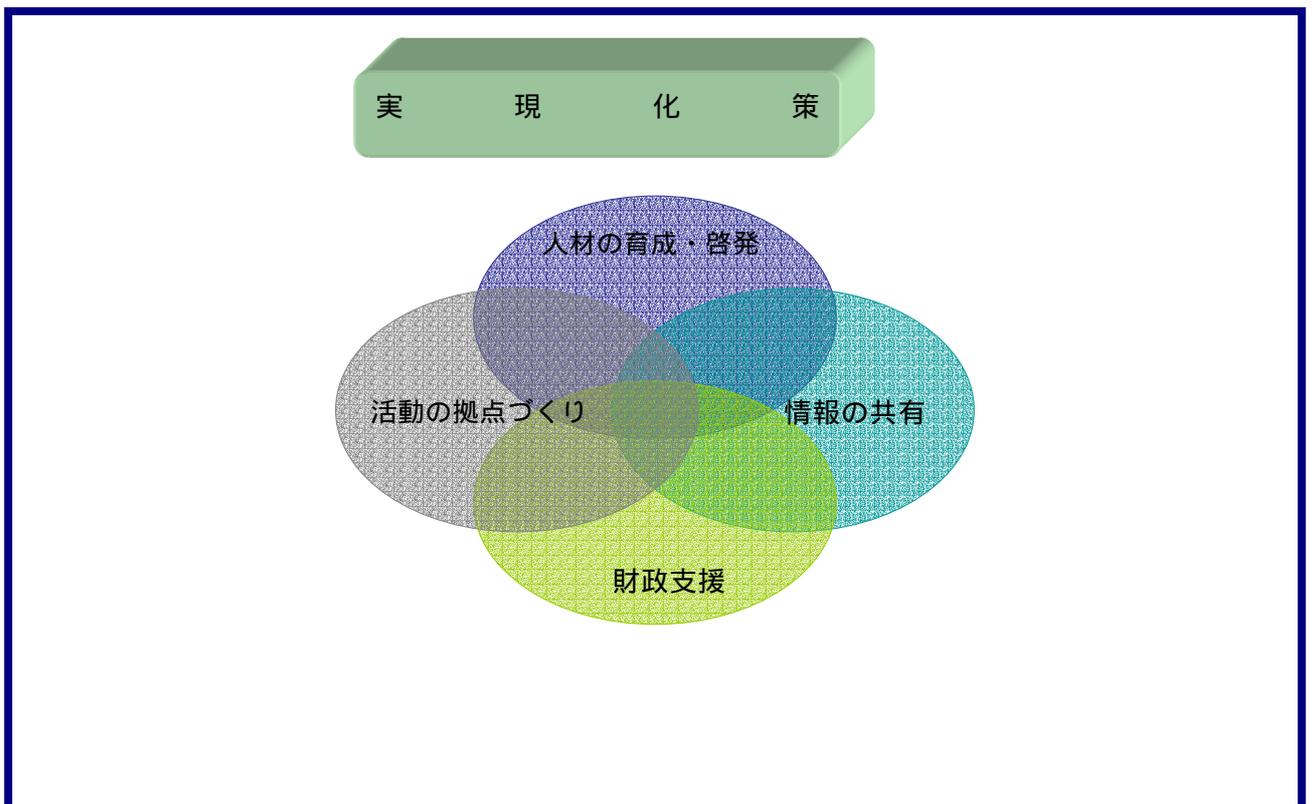
財政支援（市の役割）

新しい地域コミュニティの育成にあたり、意欲的に住民協働のまちづくりに取り組む地域コミュニティ単位が計画する地域行動プランの実行を育成・支援するために、従来の均等配分ではなく、自立と競争を促すためにも期限を設けた補助金等によって積極的な支援を進めていきます。

4 実現化策

実現化策は、理念や方向性を継続的に進め、その基本目標に照らしながら、今後の展開において実施すべきものを示しています。この施策の展開にあたっては、住民の声や住民活動の実態を十分に考慮しながら柔軟に対応していきます。よって、ここに示す施策については、必ずしも固定的に捉えるものではなく、状況に応じ弾力的に実施していきます。

また、実現の段階で、地域コミュニティの成熟状況を考慮しながら、地域と行政がパートナーシップで行う事業を拡大していくことが期待され、行政と住民が相互の意義と特性をお互いが理解しあっていく信頼関係を築きながら、取り組んでいきます。



活動の拠点づくり

基本計画

新しい地域コミュニティが住民協働のまちづくりをすすめるため、単位ごとに活動する場、話し合いの場となる活動拠点の充実を図っていきます。

また将来的には、地域コミュニティの活動や拠点の充実が図られたら、市全域にまたがる地域コミュニティの横断的な議論の場、あるいは活動の拠点として、既存施設を有効利用し「まちづくり支援センター（仮称）」の設置を検討していきます。

新しい地域コミュニティの設定にあたって、住民が議論する場・活動する拠点の充実が必要です。もちろん、この拠点については、住民・自治会・団体などが活動の一員としてネットワークを形成して、情報共有を図る場所・憩いの場所として、ともに充実させていきます。

地域の活動拠点づくりにおける既存施設の有効活用は、公民館など社会教育施設や集会所・民間施設などを検討します。

活動拠点の充実のため、器材・備品の提供・貸し出しを行ないます。
例）プロジェクター・机・椅子の貸出など

地域ニーズにあった総合的拠点として、管理形態を検討します。
例）施設の自主運営など

【新しい地域コミュニティ活動では】

情報共有の場として充実していくためには、情報・活動掲示板の活用（会議の議事録・ワークショップ報告書・先進事例の掲示など）も有効です。また、災害対応に係る備蓄・地域交流など地域に応じた様々な活用も考えられます。

基本計画

新しい地域コミュニティを形成するには、地域へのアドバイザー（専門家）の派遣・リーダーの育成などの支援体制を図ります。

市職員については、意識改革に係る研修をすすめ、地域活動への参加を積極的に促し、実践的な参加と取り組みにより職員の協働意識の向上を目指します。また、地域間の相互学習（事例紹介）および先進地の視察等のプログラムを用いながら、活動を通じ地域リーダーを育成していきます。さらに、地域で設定したテーマに係る専門的知識、活動にあたって助言が必要な場合、アドバイザー（専門家）の派遣を行い、地域での取り組みを支援していきます。

まちづくりは、できるだけ多くの住民の声を聞き、まちづくりの参加意欲を増進する環境づくりを進めます。また、地域に暮らし、地域を考え、地域に関わる人づくりと地域への愛着づくりを基本として次のことを検討・実施します。

住民モニター制度（施策満足度）の充実
例）住民まちづくり意向調査など

人材・団体情報バンクの創設を検討
例）ボランティア情報や団体情報のデータベース化など

若い世代の意見の反映や若者ネットワークの積極的な活用
例）委員への登用、友達ネットワークを活用した竹原のPRなど

地域活動・地域ワークショップなどへの職員の積極的な参加

地域との協働事業の実施
例）事業の協働化の推進と地域行動プランの連動など

【新しい地域コミュニティ活動では】

地域での取組みテーマによっては、役割分担を決める際には、地域の経験豊富・得意分野をもつ人材を最大限に活かし、役割分担を行うことで活動を効果的にします。また、多様な意見を地域活動に活かすために、世帯ごとの意見ではなく、個人単位のアンケートの実施などの方法により幅広い世代の意見を尊重することが大切です。

基本計画

住民協働のまちづくりにおいて、住民・自治会・団体・事業者・行政などの個々の組織の枠を超えた取り組みを進めるためにも、重要な要素となる情報の提供と収集が必要です。相談窓口での情報の一本化や、広報誌への掲載やホームページの公開によって事例の紹介を継続的に行うことが必要です。

住民総意の地域づくりをするためには、現状把握・ニーズ・課題・多様な手法・先進地事例・人材に係るものなど情報は多種多様であり、このような情報の収集・整理・活かし方・発信方法によっては、大きな成果が期待できます。今後、情報を一本化し有効活用を図ります。

人材・団体情報バンクの創設を検討

例) ボランティア情報や団体情報のデータベース化など

共通テーマ・地域テーマの先進事例紹介

例) 他市町の事例紹介、市内の取組み事例の発信など

出前講座・市政懇談会など地域と行政の情報共有の場の充実

【新しい地域コミュニティ活動では】

活動における情報共有は重要で、誰もが理解し参加できる環境をつくるためにも、活動状況をまとめ地域内外に発信することはとても有効です。

また、一人ひとりの住民が情報収集の努力することによって、まちの魅力づくりや課題解決の方法など選択肢が広がります。

財 政 支 援

基本計画

新しい地域コミュニティの育成にあたり、意欲的に住民協働のまちづくりに取り組む地域コミュニティ単位が計画する地域行動プランの実行を育成・支援するために、従来の均等配分ではなく、自立と競争を促すためにも期限を設けた補助金等によって積極的な支援を進めていきます。

自主的で継続的な活動となるため、財源の確保は必要不可欠です。長期的な視点にたち、自主的かつ自立的な運営形態を目指し、総合的に住民・企業・行政などが地域づくりを支える仕組みづくりを行っていきます。

現在の補助金制度を見直し、地域自らが企画・運営・実施するまちづくり活動支援に重点を移し、住民の活動意欲を増進させる制度等を検討する
例) 公募型補助方式、地域内自主配分方式など

地域づくり支援財源の検討(例1)・民間企業などによる財政的支援(例2)などの活用や推進

例1) 寄付金等も含めた基金の設置など
例2) テント・重機・グラブなどの貸出など

【新しい地域コミュニティ活動では】

自主財源を確保(事業収入やテーマに応じた会費の徴収)する仕組みを充実させていくことによって、地域の自主性や活動の弾力性が高まり、住民自治の実現が図られます。